

## たれ流すメディアと鵜呑みする日本人

### — 新しい「多事争論」の可能性 —

2013年10月20日  
稚内北星学園大学 齊藤吉広

#### <目次>

1. 発表ジャーナリズムの起源と展開
  - (1) 明治期「多事争論」の発生と衰退
  - (2) 「客観報道」というたれ流し報道
2. 権力機構としてのマスメディア・ジャーナリズム
  - (1) 官とジャーナリズム／財とジャーナリズム
  - (2) 「不偏不党」的読者・視聴者層構造
3. 新しい「多事争論」へ
  - (1) 「客観性」「中立性」の政治性
  - (2) 〈オンナ・コドモ〉のジャーナリズム

\*\*\*\*\*

#### <引用文献>

- 有山輝雄. 2008『「中立」新聞の形成』世界思想社  
上杉隆. 2008『ジャーナリズム崩壊』幻冬舎  
上杉隆. 2010『記者クラブ崩壊』小学館,  
上杉隆, 烏賀陽弘道. 2011『報道災害【原発編】』幻冬舎  
ウェブスター, フランク. 2001『「情報社会」を読む』青土社  
小俣一平. 2011『新聞・テレビは信頼を取り戻せるか』平凡社  
川端幹夫. 2012『タブーの正体!』筑摩書房  
小林雅一. 2003『隠すマスコミ、騙されるマスコミ』文藝春秋社  
柴山哲也. 2006『日本型メディアシステムの興亡』ミネルヴァ書房  
チョムスキー, ノーム. 1994『アメリカが本当に望んでいること』現代企画室  
戸坂潤. 1933「技術の哲学」(『戸坂潤全集』第一巻) 勁草書房  
戸坂潤. 1934「現代哲学講話」(『戸坂潤全集』第三巻) 勁草書房  
中正樹. 2006『「客観報道」とは何か』新泉社  
林香里. 2011『〈オンナ・コドモ〉のジャーナリズム』岩波書店  
ファクラー, マーティン. 2012『「本当のこと」を伝えない日本の新聞』双葉社  
本間龍. 2012『電通と原発報道』亜紀書房  
森達也, 森巢博. 2005『ご臨終メディア』集英社

## 1. 発表ジャーナリズムの起源と展開

### (1) 明治期「多事争論」の発生と衰退

#### **維新を実現したのは、まさにコミュニケーションの転換であった** [有山 2008, 1-2]

##### ① 「多事争論」状況の出現：言論メディアとしての新聞

- ・ 有名、無名取り紛れて様々な者たちが、新聞や雑誌に政治問題、社会問題など多種多様な意見を載せ、論議・論争を繰り返す状況となってきた。投書から始まった論議論争は、新聞自体を変身させる契機となったのである。新聞は言論のメディア、論議論争のメディアとなった。 [有山 2008, 27]
- ・ 福沢諭吉は「自由の気風は唯多事争論の間に存って存するものと知る可し」と言い切っていた。自由は高踏な哲学的論文によって生み出されるのではなく、「多事争論」というコミュニケーション状況のなかに存するのである。1870年代半ば頃から、社会全体からみれば、限定的であるにせよ、この「多事争論」状況が出現してきた。 [有山 2008, 34]

##### ② 「多事争論」の秩序化：集会条例（1880）、新聞紙条例（1883）

- ・ 集会条例は[...]新聞・雑誌などのメディアと対面コミュニケーションとの連関を切断する効果をあげるものであった。一部の新聞が地域の指導者に読まれ、彼を中心とする「講談論議」によって周囲に広まっていく、さらにアメーバのように増殖していくコミュニケーションが「多事争論」状況の基底にあった。演説・集会・連結を規制する集会条例はそれらを切り離し、新聞を丸裸にしていけるのである。 [有山 2008, 116-117]
- ・ 長期的には、新聞紙条例、集会条例のごとく公然たる直接統制策は、個々の記事内容を取締まるだけでなく、それ以上に政治運動と一体となった新聞の活動を規制する。中央と地域末端において政治運動と新聞活動を分離させ、新聞社は自立していかざるをえなくなる。当然、自立しようとする新聞社は、自己の活動に採算性・営利性を組み込んでいくことになる。採算性・営利性というシステムを内蔵するようになった新聞社の言論・報道活動が政治抑制的になり、市場志向的になるのは必然的である。 [有山 2008, 117]

##### ③ 「中立」新聞の育成：『朝日新聞』（大阪）への秘密援助（1882～1894）

- ・ 井上毅「人心教導意見案」（1881）：半官の新聞、本願寺等の非党派的新聞に補助金を与えて育成し、しかもこれらの新聞には政府を直接代弁させるのではなく、場合に応じて「沈黙の自由」を認め、外面での中立性を維持させるという高等政策である。公然たる政府御用新聞は、その定評のゆえにかえって影響力の限界があり、一見不偏不党的立場をとっている新聞を陰から育成することによって「人心」を効果的に「教導」しようというのである。 [有山 2008, 68]

##### ④ 「多事争論」の鎮圧：保証金制度（1883）

- ・ 「自由」や「民権」の哲学的議論より、広範な人々が新聞雑誌や演説といった自らのメディアで自らの意見や体験を語っていく活動こそが「自由」と「民権」の運動であった。政府権力の側からしても、個々の言論内容の過激さも問題であったが、それだけでなく多数の民衆が自らのメディアによって自らの意見・心情を発言する状況そのものが危険であった。時と場所を心得た穏当な発言、さらに多くの人々の

沈黙が大勢となる状況をつくっていかねなければならないのである。保証金制度は、そのための一つの機制である。[有山 2008, 225]

- ・ 保証金制度は、「軽便」なメディアを人々から取り上げ、情報の発信者となる芽をあらかじめつみ取ってしまう。少数の送り手と多数の受け手という関係を固定化する機制となっていたのである。しかも、人々の心性も次第に受動的読者であることに馴化され、読者であることを当然視し、そのなかに喜びを見いだすようにもなっていく。それは、「多事争論」状況の鎮静化であり、国家に忠実な「臣民」が形成されていくことであったのである。[有山 2008, 238-239]
  
- ※ 議論百出して集会や演説会にも飛び火した政治的コミュニケーションを、政府は新聞だけ孤立させて抑制し、他方で「中立」を装う言論・報道を育成した。結果として「多事争論」状況は鎮静化し、＜少数の送り手と多数の受動的受け手＞という関係が固定化された。
- ※ これがおそらく日本で今日まで続く政治的コミュニケーションの原型となり、「中立」「不偏不党」「客観性」の名の下に権力機構の一翼を担うマスメディア・ジャーナリズムが形成されていった。
- ※ 「客観報道」は敗戦後アメリカによって持ち込まれ、主観や願望ではなく「客観的事実」を尊重するという態度は育んだかもしれないが、権力と市場からの自由をもたらすものではありえなかった。結果、(2)で見ると特殊な日本の報道形式を持つにいたる。
- ※ 歴史を振り返ったのは、マスメディアの機能を相対化するためであった。つまり、「一方向的」というのがマスメディアについてのある意味“定義”みたいなものでもあるわけだが、そうではない姿は可能だし、実際に存在したということを確認しておくことには意味があると思った。報道における「中立性」「客観性」の歴史的展開についてそれ“客観的”に論じた研究は少なくないが、「多事争論」のためのマスメディアが沈静化させられていくというプロセスとして描いた有山氏の視点は、“沈静化されない状態”(あり得るオルターナティブ)に思いを至らせるという点で私にとって新鮮だった。

## (2) 「客観報道」という名のたれ流し報道

**なぜ日本の新聞記事は、これほどまでに熱っぽさに欠けているのだろうか** [ファクラー 2012, 164]

### ① 発表ジャーナリズム

- ・ 発表報道の占有率は[……]本数的には 65%前後、紙面占有率では 50~55%である。だが、発表に端を発する論説や解説を含めると「発表」の恩恵を被っている記事は、80%を超えるため、仮に「発表報道」がなくなると、(新聞もテレビもラジオも)記事にすべき情報そのものが枯渇、激減するおそれがあることはデータが示す通りである。[小俣 2011, 68]
- ・ 「それは通信社の仕事だ。彼らの仕事の邪魔をしてはいけない。われわれは新聞記者なのだ」 [上杉 2008, 21]
- ・ 演壇の正面に陣取った数十人の記者が、一斉にノートパソコンに向かって一心不乱にキーボードをたたき始めた。[……]政治家の発言をひたすらパソコンに向かって狂ったように打ち込む—そこに分析や思考、洞察といった知的作業はない。その姿はジャーナリストというより、タイピストや速記係だ。<sup>1</sup>

<sup>1</sup> 『ニューズウィーク日本版』2011年1月19日号

- ・ 記者クラブメディアの記者は「なんで?」「本当に?」「ウソぢやうの?」「隠してるでしょ?」というクエスチョニングが自分たちの職責だということを忘れているのかもしれない。[…]最初のクエスチョニングをするだけで、全然違うんですよ。それをしないから東電の発表にお墨付きを与えちゃう。これはハッキリ言って、もう報道じゃないですよ。広報ですよ。 [上杉, 鳥賀陽 2011, 96-97]
- ・ 電力会社が活断層の存在を認めた瞬間、新聞に記事が出る。裁判で原発の危険性が言及された段階で、ようやく記事を書く。自らが疑問を抱き、問題を掘り起こすことはなく、何かしらの「お墨付き」が出たところで報じる。 [ファクター 2012, 164]

## ②セクショナリズム／癒着

- ・ 日本の記者はセクショナリズムにがんじがらめにされ、記事のみならず取材ですら、自分の分野以外の取材対象者には自由にアクセスできない。 /たとえばそれは、政治部記者は経済の取材ができないというレベルではない。同じ政治部ですら、与党担当の記者は野党議員にインタビューできないというような状況なのだ。 [上杉 2008, 25]
- ・ 彼らは、雑誌や社会部記者が政治家の身边について取材し始めるのを察すると、すぐにその政治家に情報を伝える。ときに、指南役として振る舞い、メディア対応の策を考えることもある。 [上杉 2008, 32]
- ・ 総理が答えられない質問を 3 回行ったならば質問禁止処分を食らうという暗黙のルールがあったんです。会見の後、秘書官が幹事社に苦言を呈し、質問をした記者は記者クラブの会合で「なぜあんな質問をしたんだ」と責められるんです(笑)。 [上杉 2010, 33-34]
- ・ 河野太郎[…]「『私はジャーナリストだから貴方にご馳走になるわけにはいきません』て言うんだ。驚いたねえ。だってジャーナリストの口からそういう言葉を聞くのは、この時が初めてだったんだよ。」 [小林 2003, 187]

## ③ 横並び

- ・ ジャーナリストたち自身がこの多数派の考え方や価値観に知らず知らずのうちに視点を重ね、一体化するようになり、そのことをもって自分の立場の「客観性」とりちがえる錯覚をもつにいたっている[…]みんなと同じに考える。多少疑問は感じたとしても、他の記者達にあわせる。その方が「客観的」で無難だ。 (杉山光信からの引用) [中 2006, 231]
- ・ 日本の記者クラブの悪いところは、情報源がひとつしかないのに、情報をグルグルまわすことで、多元的だと錯覚してしまうことですよ。それで確認したりすると、間違いなくクロスチェックした、裏とったぞとなってしまう。本当におめでたい人たちだ。 [上杉, 鳥賀陽 2011, 243]
- ・ 海外の記者ならば、他の記者が取材していたら、自らはそれを避けるだろう。他者と同じ情報、同じ記事、同じ映像をいくら並べようとまったく評価はされない。他社と違う切り口、異なったものの味方を提示してこそ、初めて一人前のジャーナリストとしての存在価値が認められるのだ。 [上杉 2008, 171]

## ④ 匿名ジャーナリスト

- ・ 日本の新聞に「客観報道」という“神話”が息づいていることは不思議でならない。日本の新聞は言葉遣いや文法がきっちり決まっており、まるで同一人物が書いているかのような記事ばかりだ。自分の名前を出して記事を書く主筆や編集委員、論説委員など一部を除いて、記者が導き出した判断を前面に押

し出す記事はほとんど掲載されない。[ファクター 2012, 116]

- 日本の新聞記事がなぜ原則的に記者の署名を許さないかという、建前上は「報道内容の客観性・中立性を確立するため、記者個人の見解を排する」というのがその理由である。[...]新聞社が記者に署名をさせない本当の狙いは、恐らく別のところにある。それは個としてのジャーナリストを否定することである。[小林 2003, 225-226]
- インターネット上に記者や社員が個人のブログを公開することは、女子アナなどの例外を除き、大多数の新聞社やテレビ局で禁じられているという。[柴山 2006, 30]

#### ④「客観報道」のスタイル

- 南三陸町[...]遺体がいまだ続々と見つかるなか、記者が細かい数字にこだわっていることが不思議に思えた。/「今日は何人の遺体が見つかりましたか。数字は××7人で正しいですか」/「××8人ですか」/それが自らの使命であるかのように 1ケタの数字に神経質にこだわり、彼らは非常に細かいやり取りをずっと続けていた。 [ファクター 2012, 28]
- 「客観報道」はメディア側の責任回避の手段として機能する[...]。「権威の発表をそのまま書くことで万一の場合、誤報の責任から逃避しやすい。「とみられる」「といわれる」型の記事も、責任回避意識から多用されている客観報道の定型と言えるのではないか」(原寿雄からの引用) [中 2006, 212]
- 森 両論併記は、メディアの中立性を最大限に担保する手法だと誰もが思っている。 [しかし]このAという意見に対して、対論はBであると決めるのは誰でしょう? [森, 森巢 2005, 16]
- 日本の新聞記者は客観性を標榜する一方で、フェアになることを忘れている。フェアネスの欠如がはっきり表れているのが、鈴木宗男から小沢一郎まで、事件やスキャンダルに巻き込まれた政治家を一方的に血祭りに上げるバッシング報道だ。「権力を監視する」という大義名分の下、水に落ちた犬をたたけとばかりに批判報道の洪水を起こし、各紙は付和雷同的に雪崩を打って世間の空気に流された紙面を作り上げる。<sup>2</sup>

※ 以上のような日本的マスメディア・ジャーナリズムの特徴は、「記者クラブ」の抱える問題として扱われることも多いが、記者クラブを改革すれば解決するというものでもない。取材現場にとどまらず、マスメディア全体が<権力-民衆>構造に組み込まれ、それを強化するように機能しているからである。以下にそれを見る。

<sup>2</sup> 『ニューズウィーク日本版』2011年1月19日号

## 2. 権力機構としてのマスメディア・ジャーナリズム

### (1) 官とジャーナリズム／財とジャーナリズム

**記者クラブの連中[……]あいつらただの統治機構の一端でしかないじゃないか** [上杉，鳥賀陽 2011, 146]

#### ① 政治の既成事実化

- ・ ジャーナリズムが体制の一機構として組み込まれ、それに適合的なように育成されていく。ジャーナリズムの側からいえば、甲羅に合わせて自己形成していき、甲羅のなかで主体的になり自由になっていく。そして、主体的で自由になるというのは、外部にあった桎梏の仕組みが、自らの身体を支える骨格になるということでもある。しかも、体制のなかでその役割を果たすためには、主体的で自由であるかのようにならなければならない。[有山 2008, 243-244]
- ・ T・クックは[……]今日のジャーナリストたちは、個人でコントロールできない政治システムによってつくられる情報を、次々と「事実」として習慣的に報道している。そのことはつまり、ジャーナリズムそれ自体が政治制度の一部になっているのだという。「ジャーナリストたちは、今日、政治のアクターとなっている。それは、客観性や公平性という規範を遵守しているにもかかわらず、ではなく、そうした規範を遵守するがゆえに、なのである」[林 2011, 82]
- ・ 「客観性」「公平性」報道では、現状の社会のあり方を上塗りしてしまうような、形式的な情報が主要メニューとなる。すなわち、その論理をもってすれば、「政治」報道の情報をいくらマメに集めても、事実をいくら実直に取材しても、そもそもなぜそれを取材するのかという根底的懐疑が欠落しているならば、社会全体の多様性やダイナミズムへの感度が鈍くなるのも不思議ではない。[林 2011, 9]
- ・ 私の記者経験で不思議なことの一つは、官公庁、大企業、大労組などの発表はそのまま大きく報道されるのに、小さな市民グループや個人の言い分はなかなか記事にならないことだ。とくに時の政府の打ち出す施策は大見出しで何度も報じられていくうちに既成事実化してしまう。日米軍事同盟、大型間接税、教育臨調、危機管理など、すべてこのパターンである。(浅野健一からの引用) [中 2006, 192]
- ・ 「世界も注目」「歴史的」会見 — テレビ各局は、安倍晋三首相が来年 4 月から消費税を 8% に引き上げると表明した 1 日の記者会見を大々的に報じ、その後の生出演を含めて、まさに“安倍演説”を垂れ流しました。消費税増税法を強力に後押ししてきた全国紙も翌日の社説で、首相への“支援”を表明。巨大メディアがあげて増税を支援する異常ぶりです。権力の監視というジャーナリズムの使命はどこにいったのか。<sup>3</sup>
- ・ 昨夜(10/7)の NHK は、7 時のニュースも、NW9 も、TPP 交渉での「5 品目自由化」の問題を一切報道しなかった。安倍政権が「5 品目自由化」に踏み切った暴挙にも驚かされるが、それ以上に衝撃だったのは、この重大な事実を NHK がニュースの放送から外したことだ。[……] 昨夜(10/8)の報ステは、自民党が「5 品目自由化」の方針に転じたことは報じたが、それを歓迎する論調に徹し、公約違反であるという点には全く触れなかった。有権者に対する裏切りを批判する言葉はなかった。挙句、「5 品目自由化」は結構だが、関税撤廃の代償で農家に補助金を配るのはやめると、財政の無駄だと、そうコメントしてこのニュースを絞めた。<sup>4</sup>
- ・ あからさまな一体化

<sup>3</sup> 『しんぶん赤旗』2013年10月5日

<sup>4</sup> 「世に倦む日日」2013年10月8日 ([http://critic5.exblog.jp/21240610/#21240610\\_1](http://critic5.exblog.jp/21240610/#21240610_1))

### 安倍首相と大手メディア幹部との会食

日時	会食相手	場所
1月7日	読売新聞・渡辺恒雄グループ本社会長	丸の内のパレスホテル東京内の日本料理店「和田倉」
同 8日	産経新聞・清原武彦会長、熊坂隆光社長	赤坂のANAホテル内の日本料理店「雲海」
2月7日	朝日新聞・木村伊量社長	内幸町の帝国ホテル内の中国料理店「北京」
同 14日	産経新聞・清原武彦会長（他に佐々淳行・元内閣安保室長ら）	芝公園のホテル内の中国料理店「陽明殿」
同 15日	共同通信・石川聡社長	白金台の日本料理店「壺中庵」
3月8日	日経新聞・喜多恒雄社長	内幸町の帝国ホテル内のフランス料理店「レゼゾン」
同 15日	フジテレビ・日枝久会長	芝公園のフランス料理店「レストラン クレゼント」
同 22日	テレビ朝日・早河洋社長（他に幻冬舎社長）	首相公邸
同 28日	毎日新聞・朝比奈豊社長	ホテル椿山荘東京内の日本料理店「錦水」
4月4日	朝日・曾我豪政治部長、時事・田崎史郎解説委員、読売・小田尚論説委員長ら	永田町・山王パークタワー内の中国料理店「溜池山王 聘珍樓」
同 5日	日本テレビ・大久保好男社長	帝国ホテル内の宴会場「楠」

- メディアは公的事柄を綿密に追求し、人々が広く利用できる点において、公共圏を効果的に機能させるための中心的な役割を果たしていることを想起せよ。しかしながら今世紀、マスメディアもまた独占的資本主義組織へと発展し、かくして、情報の信頼できる分配者としての重要な貢献をもはや期待できない。資本主義的利害の手先となるにつれ、メディアの役割も、情報の供給者から世論へと変化したのである。[ウェブスター 2001, 164]

### ② カネによるコントロール

- トヨタ、パナソニックは[……]2008年度までは、5年以上にわたって年間広告宣伝費1、2位を独占してきた。とくにトヨタは2007年度まで13年連続トップ、3年連続で1000億円以上の広告費をテレビから新聞、雑誌、ネットと、あらゆるメディアにばら撒いてきた。／ピーク時、トヨタがCMを流していたTV番組は毎週40本以上、主要全国紙への全面広告出稿は一紙当たり年間50回近くにのぼったという。一企業にここまで依存すれば、広告を引き上げられたくないという恐怖心が増大し、タブー化していくのは当然だ。／もちろん、それとは逆のこともいえる。どんな有名企業も、広告出稿量が少なければ、容赦なく批判に晒される。実際、ここ数年、不祥事を起こしてメディアから激しいバッシングを受けた企業を思いおこしてみると、不二家、パロマ、赤福、三菱ふそう……と、ネームバリューのわりに広告出稿の少ない企業の名前ばかりが浮かんでくる。／広告出稿量の影響がもっと露骨にわかるのは、最近、経営破綻した日本航空、JALのケースだ。JALは10年ほど前まで巨額の広告出稿と、ロケや取材などの航空運賃を無料にするタイアップでメディアを支配。一切の批判を許さないタブー企業として君臨していた。ところが、数年前に経営不振に陥り広告費を大幅カットしてから、メディアの態度は一変。整備不良や安全軽視の体質を徹底糾弾され、幹部の内紛や客室乗務員の情報流出など、毎週のように週刊誌に不祥事を追及される非常に弱い立場となってしまった。／このことからわかるように、広告は企業にとってたんにPRや商品の告知のためのものではない。メディアを黙らせるための口止め料なのである。 [川端 2012, 188-189]

- 事故の直前まで東電の接待を受けていた老舗週刊誌の編集幹部がこんな証言をする。「東電の場合、

<sup>5</sup> 『しんぶん赤旗』2013年4月11日 ([http://www.jcp.or.jp/akahata/aik13/2013-04-11/2013041101\\_01\\_1.html](http://www.jcp.or.jp/akahata/aik13/2013-04-11/2013041101_01_1.html))

新聞・テレビは広報部が、週刊誌は総務部が接待を担当している。最初は東電の本社近くのしゃぶしゃぶ屋で会食するところから始まり、次は向島の料亭、さらには銀座の高級クラブへと、接待場所がどんどん豪華になっていく感じだった。一時期は、タイ人の女性がいる店外デート OK の店にもよく連れて行かれたね。それから、担当記者や編集者が定年や異動になる際には、東電が主催する形で送別会が開かれるのが慣例になっていたね」／東日本大震災発生時、東電の勝俣恒久会長が新聞社の編集幹部や週刊誌の元編集長、ジャーナリストらを引き連れて中国ツアーに出かけていたことが報道されたが、こうしたマスコミ招待旅行も頻繁に行われている。／とくに有名なのが「原発見学ツアー」だ。このツアーは、「原発の実態をきちんと検証してもらうため」という名目で、電事連や各電力会社がメディア関係者に呼び掛けて頻繁に実施しているものだが、実際は見学だけでなく、高級旅館での食事や宿泊、地元歓楽街での遊興などがセットになり、メディアを取り込む装置として機能してきた。／また、電力会社はメディア関係者のアルバイトや再就職の面倒まで見ている。電力・原子力業界の広報誌、パンフレット、勉強会、シンポジウムに各社の論説委員、編集委員や担当記者を起用し、高い原稿料や謝礼を支払う。経済誌や情報誌に PR 記事を出稿する際に、関係の深い新聞記者を指名して、匿名で執筆させる。さらに、外郭団体や関連法人では、定年を迎えた新聞記者を何人も雇用している。」  
[川端 2012, 199-200]

- ・ 漫画家のみうらじゅん氏は、東電からのオファーで、四コマ漫画一作品に 500 万円出すといわれ、あまりの胡散臭さに仰天して断ったと語っています(佐高信『原発文化人 50 人斬り』毎日新聞社)。[本間龍 2012, 33]
- ・ 会見では、厳しい質問をすることも罵詈雑言を浴びせることもなく、東電側の言い分にうなずき、ひたすらメモをとり続けるだけ。矛盾や情報の隠蔽が次々に発覚しているのに、その指摘さえしない。[…]トップに対しても同様だった。同社の清水正孝社長(当時)が事故直後、謝罪会見もせずに雲隠れしても、なんのアクションも起こさない。基準値の三千倍以上の放射能汚染水流出が発覚したその日に勝俣恒久会長が「原子炉は一応の安定を見ている」などとでたらめを口にしても、一言も批判しない。[…]中には、会見で質問する際、「勝俣会長様」「清水社長様」といった仰々しい敬称でこびへつらう記者までいた。／これがいかに異様なことかは、かつて食品偽装事件で不二家や船場吉兆に対して繰り広げられた報道や、原発事故と同時期に起きた食中毒事件で焼き肉チェーン店の社長を追いかけまわし、土下座までさせた取材と比べれば、よくわかるはずだ。 [川端 2012, 9-10]

※ 福島原発事故を機に「御用新聞」ならぬ「御用学者」という呼称が広まるとともに、それを一角においた“原子カムラ”という認識もすでに目新しくはなくなった。原発利権をめぐる「政・官・財」に「学」と「報」を加えた権力のペンタゴン構造は知られるようにはなったということだが、問題はそれが堅固なまま無傷で機能しているということだ。

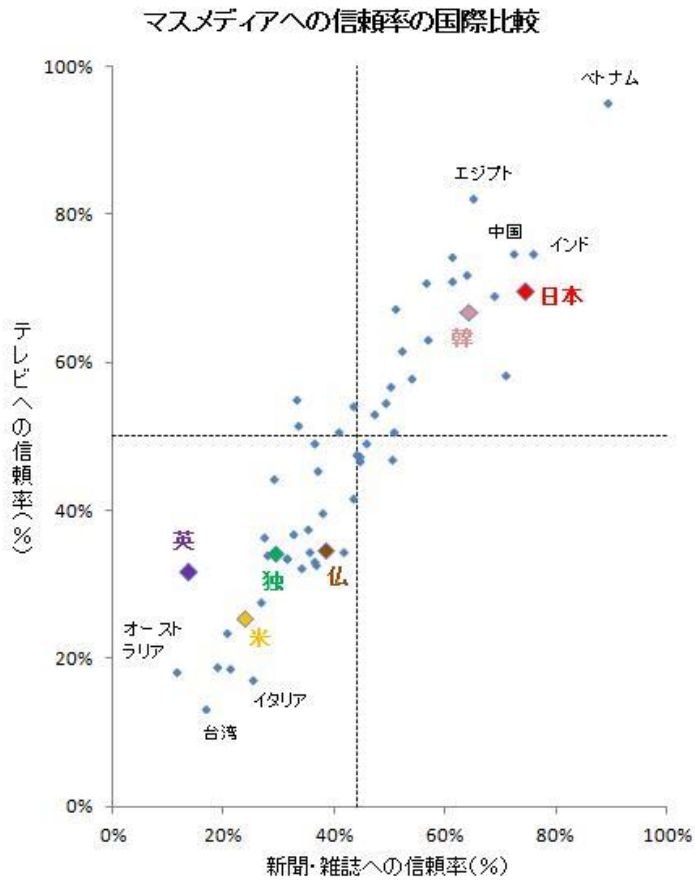
※ 権力のペンタゴンがそれ自体として再生産システムであるということのみならず、これを下支えするのが受け手である大多数の民衆である。日本人は、ある意味このペンタゴンに頼る、あるいは頼ることに慣らされていると言うこともできそうだ。

## (2) 「不偏不党」的読者・視聴者層構造



どこかで聞き覚えのあるような、凡庸で陳腐な言葉でものごとを理解した気分 [林 2011, 14]

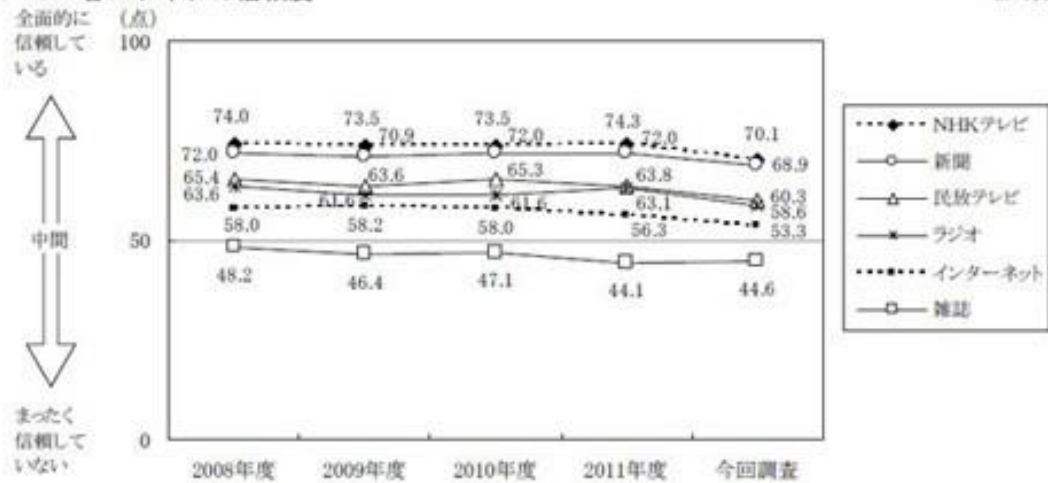
① 信頼する日本人・懲りない日本人



6

図 1-1 各メディアの信頼度

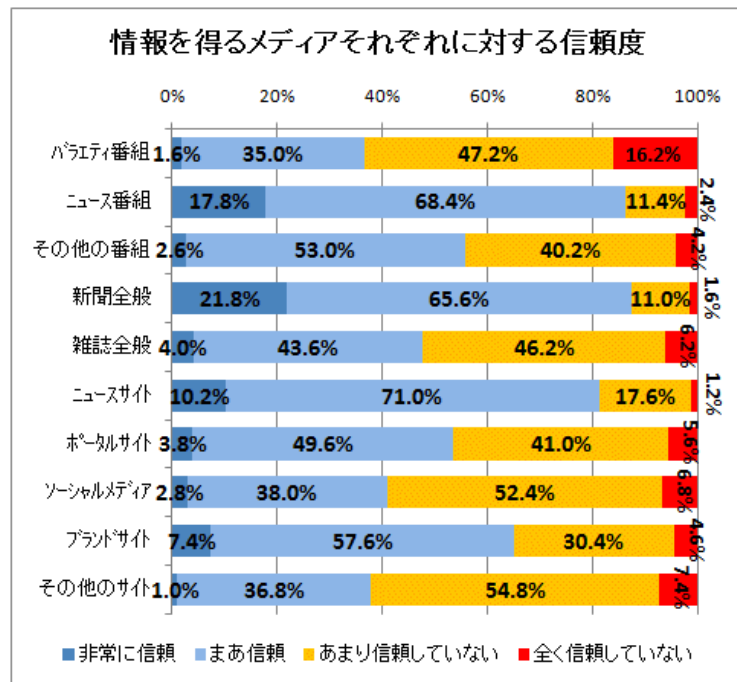
(n=3,404)



7

6 「世界価値観調査」から(「データえっせい」2013年 6月 25日 ([http://tmaita77.blogspot.jp/2013/06/blog-post\\_25.html](http://tmaita77.blogspot.jp/2013/06/blog-post_25.html)))

7 新聞通信調査会「第5回 メディアに関する全国世論調査 (2012年)」全面的に信頼している場合は100点、全く信頼をしていない場合は0点、普通の場合は50点 (<http://www.chosakai.gr.jp/notification/pdf/report5.pdf>)



## ② 共犯関係に陥る日本人

- 日本では警察が発表した瞬間に取材が終わる。でも海外だと「権力の発表なんて、本当のことを言うはずがない」とみんな思っている。[上杉，鳥賀陽 2011, 213]
- 中央電子台、新華社、人民日報を作っている記者も、書いている記者も、読んでいる読者も、全員が全員「政府のプロパガンダ」と了解しているところなんですね。そこをちゃんと認識している。「報道に真実はない」ということをみんなわかっている。だけど日本は政府のプロパガンダをやっていて、政治家も政府も官僚も記者も「政府のプロパガンダじゃない」と思って発表をそのまま書いている。[...]そして国民もこれを「真実だ」と思っている。報道する側からして、すでに洗脳されている。[上杉，鳥賀陽 2011, 128]
- 視聴者から寄せられた意見の中で、特にマスコミ報道に対して、「主観を入れずに機械的に情報を流して欲しい」という主張が多かった点が気になった。[...] そうした要求が無前提に表出される裏側には、情報を読み取る自分の知性は万全で、外側から発信された情報をよく処理分析できて、正確な判断と意味づけを与えられる能力を持っているという自信がある。最近の日本人は、そうした自らのリテラシーや知識水準について、昔の日本人より異常に自信を持っている態度が目立つ。しかし、堅固な情報処理のパフォーマンスを確信している自己の知性の中身が、実際には日々のマスコミ報道の集積が部品となって組み立てられた脆弱な装置でしかない事実を、その可能性を一度は疑って謙虚に自省することも必要ではないのか。<sup>9</sup>
- 森 有事法制で大騒ぎしていたころですが、日本テレビのニュースで、その問題を取り上げなかった日があって。その勉強会に日本テレビの報道局の記者も来ていたので、なぜ取り上げないのかと質問し

<sup>8</sup> 「Garbage NEWS.com」 2010年3月14日 (<http://www.garbage-news.net/archives/1303606.html>)

<sup>9</sup> 「NHKスペシャル「激震 マスメディアー マスコミとネットの言論の未来」『世に倦む日日』 2010年3月23日 (<http://critic6.blog63.fc2.com/blog-entry-256.html>)

たら…。[…]彼は、「だって数字こないんですよ」と答えたんです。このときは、みんな呆然としましたね。[…]じゃあ日本テレビはニュース項目を数字で決めているの？と誰かが聞いたら、当たり前でしょうと言われてしまって、全員もう一度呆然としていましたね。 [森，森巢 2005, 41]

- もっと根柢的な新聞の自由の束縛者は、新聞の読者—公衆—なのである。これこそ本当の検閲官だろう。[…]彼らを検閲官に仕立てるのは彼等自身ではなくて彼等が共有するイデオロギーなのである。 [戸坂 1934, 116]
- 元来、社会記事の多くは報道としての資格を有つものと考えられているが、実際は読者が、それを単なる報道として受け取るとは限らないのであって、読者は寧ろ彼自身の欲望が社会という反射鏡によって大寫しにされた点に興味を見出すのであり(そしてそういうのが所謂センセーションなのである)、したがってその限り社会記事の多くは読者にとって一種の娯楽にさえ数えられることが出来る。 [戸坂 1934, 128-129]
- 教条システムが敵について議論し、いわゆる「プロパガンダ」を生産するとき、異なる二つの標的がある。第一の標的はしばしば「政治的階級」と呼ばれる人々で、人口の約二割を構成し、比較的高い教育を受けており、多かれ少なかれ考えを口に出す立場にあり、意思決定において何らかの役割を果たしている。彼らは政策を企画実行する立場にあるので、彼らが教理を受け入れることは重要である。／第二の標的は残りの八割の人々である。彼らはリップマンいうところの「行為の傍観者」であり「うろたえる群れ」である。[…]／教条システムのこの部分は、下層大衆に慰めを与え、同時に、消極性や権威への服従、どん欲と個人的利益追求の美德、他人への無関心、現実のまたは想像上の敵に対する恐怖などの基本的な社会的価値を強化することに奉仕している。 目的は、うろたえる群れをうろたえたままにしておくことにある。うろたえる群れが世界の出来事を心配する必要はない。実際、それは望ましくない。彼らが現実を見すぎたら、それを換えようとし出すかも知れないからである。 [チョムスキー 1994, 142-143]

※ 国民は<受動的受け手>ではあったが、購読者・視聴者として市場を介したパワーを発揮してきた。国民一人ひとりが言論の自由を行使した多元的な輿論 (public opinion) —多事争論—ならぬ世論 (popular sentiments) を通してマスメディア・ジャーナリズムに方向性を与え続けてきたのである。主導するのは権力でありマスメディアであるとしても、情報商品を「買ってあげる」のは国民である。買ってくれる国民の意向にマスメディアは従う。デフレスパイラルみたいなものだ。

※ 植えつけられるイメージ：少年犯罪、氷河の崩落、電力の3分の1は原発、消費税率

※ 「メディア・リテラシー」の授業で、あらゆる表現は選択・編集されたものであること、そしてマスメディアの表現によっていかにイメージ操作がなされているかを紹介するにつれ、「不信が高まる」といった感想が増える。それだけ鵜呑みにしていたということの裏返しであり、マスメディアによって醸成される「世論」や「常識」「空気」の影響力の強さが知れるのだった。

※ 若年層のテレビ視聴時間の減少と年長者の増加が相まって、テレビの平均視聴時間は1日3時間45分程度で推移している。「テレビの暴力表現が“犯罪”を生むのではなく、“犯罪への恐怖”を生む」という効果があり、恐怖を煽ることで権力のふるまいが正当化されるというような状況も生じる<sup>10</sup>。受動性を鼓舞するマスメディアと、受動的にラクしたいという人々の意識が不幸な結婚をしているように見える。

<sup>10</sup> 齊藤吉広「恐怖の政治と治安社会化」『政治を問い直す② 差異のデモクラシー』日本経済評論社、2010年を参照

### 3. 新しい「多事争論」へ

#### (1) 「客観性」「中立性」の政治性

##### **住めない汚染地の現実に目を背けた報道の「中立」とは現状維持の追認である<sup>11</sup>**

##### ① 権力ないし多数派に奪われる「客観性」「中立性」

- ・ 技術乃至技術学が中立性を有っていると考えられていられるのは、取りも直さず、技術乃至技術学が事実上すべて何かの政治的制約によって或る安定を与えられているからに外ならない。技術に於て人々が感得する中立性とは、政治的中立性の意識ではなくて、却って一定の政治的傾向に従った故の安定の意識の外ではない。 [戸坂 1933, 275]
- ・ 事実を「事実」として報じる報道のルーティーンでは、「事実」の背後に隠された、事実を生み出す構造、そしてそれを「真実」だと主張する力が社会でどのように配分されているかという、事実の権力性の源泉について問うことを往々にして省略してしまう。 [...] / 「客観性」「公平性」への固執は、現状の権力と資源配分の構造を前提条件として追認する方向へと働きがちだ。「事実」への過信は、結果的に権力側に加担してジャーナリズムの本来の任務である「権力の監視」と重要な局面で矛盾してしまうのである。 [...] / 「客観性」「公平性」報道では、現状の社会のあり方を上塗りしてしまうような、形式的な情報が主要メニューとなる。すなわち、その論理をもってすれば、「政治」報道の情報をいくらマメに集めても、事実をいくら実直に取材しても、そもそもなぜそれを取材するのかという根底的懐疑が欠落しているならば、社会全体の多様性やダイナミズムへの感度が鈍くなるのも不思議ではない。 [林 2011, 8-9]
- ・ 世論はその普遍性を標榜することによってそのイデオロギー性を隠蔽する。世論の機関としての今日の大新聞が、そのイデオロギー性を隠蔽しようとするのは、だから何も不思議ではない。 [戸坂 1934, 112]
- ・ 新聞紙に於ける報道の多くは、他方、外来広告的性格を有っていたことを注意せねばならぬ。例えば新聞社自身が自発的に新聞紙上で行なう広義のプレスキャンペーンなどは一種の宣伝であるが、一般に宣伝は一種の広告とも見做されねばならぬ。なぜなら関心に対する刺激を反覆加重することによって、アピールを押しつけることが宣伝であるが、恰もそれは広告の根本性格と一つに外ならなかったからである。私的利害に立脚した宣伝は、取りも直さず広告そのものであるが、そうでない宣伝でも矢張り広告性を失わない。そしてこういう後の場合の広告性の主体としての宣伝は、もはや単なる広告ではなくて報道として受け取られるのである。 [戸坂 1934, 127]
- ・ **森** メディアは市場原理に支配されていると僕が発言すると、たとえば「産経新聞」と「朝日新聞」の論調がこれほど違うのに、同一の市場原理が働いているとは思えないと反論される場合があります。でもあれも要するに市場の棲み分けのようなものであって、それぞれのマーケットに対しての市場原理であると思っています。 [森, 森巢 2005, 82]

※ こうした状況の中で、主流をなす見解以外は「偏向」しており時には「デマ」または「非現実的」とされ排斥される。結果、ウソや欺瞞がまかり通ることになる。

※ そして例えば、「品物によって税率を変えるとこんなにややこしい」とか「自然放射線をどれだけ浴びて

<sup>11</sup> 野呂法夫「チェルノブイリとフクシマ⑧「市民の記録者」で行く「こちら特報部」の報道姿勢とは」『Days Japan』2012年9月号

いるか」とか「こんな不正受給がある」とか“客観的事実”を伝えることによって、軽減税率を牽制したり放射能汚染を軽視したり生活保護制度改悪を後押ししたりする「広告」の機能が果たされる。

※ 「世論調査政治」

## (2) 〈オンナ・コドモ〉のジャーナリズム

「言論の自由」の名のもとに個人の権利が侵害されてしまふことに鈍感になっている [林 2011, 79-80]

### ① 「ケアの倫理」と「正義の倫理」

- ・ 「ケアの倫理」の「ケア」は、介護や育児などの具体的な「世話」の行為を指すのではなく、社会的弱者を取り残さず手を差し伸べること、そしてその責任を指し示す抽象的概念である。[…]/「ケアの倫理」という概念は、心理学者のキャロル・ギリガンの著作『もうひとつの声 (In a Different Voice) 』[1982]によって最初に世に問われた。[…]女性たちの[…]道徳的義務感や責任感の淵源を掘り進めていくと、そこには道徳的ジレンマに置かれたときに彼女たちが基準とする別の道徳観が見出された。それは、「他人のニーズを察知し、そのニーズをケアする義務と責任を引き受けよ」という命令、つまり、手の届く身近な人間への心配りと相互依存を前提とした人間関係の維持に価値をおく倫理観なのであった。ギリガンは、こした道徳的命令の淵源となる倫理を「ケアの倫理」と名づけた。これは、自立した人間が有する諸権利に主眼を置き、一般的原理原則の公正な適用を志向するような、男性被験者たちに典型的に見られた「正義(justice)の倫理」という道徳的義務感とは別の倫理である。 [林 2011, 28-30]

### ② 「ケアの倫理」とジャーナリズム

- ・ ジャーナリストは何のために報道するのか。報道の正義とは、過程(手続き)部分にとどまるのか、あるいはその帰結(世の中の変化)も含まれるのか。 [林 2011, 42]
- ・ 「ケアの倫理」においては、マスメディアが市民との相互作用とネットワークのなかで存在しており、またそのようにしか存在できないことを確認しているために、その文脈において実行可能な正義をそのつど物語的に発見すべしと要請される。したがって、マスメディアの「言論の自由」という原理原則は、倫理的な理由によって必然的に制限される局面がありうることを認めなければならない。／第二に、メディアは、自らの立場と社会で生きる一人ひとりの人間との力の不均衡を考慮した上で、絶対的弱者に優先的に言葉を与えるような手当て(ケア)を積極的に行う責任を負っていることが、組織の本質的な道徳的義務として導出されることになる。そのことは、自由主義的な意味で、権利としての「言論の自由」実現のための「多元的言論」の実践という語りとは異なった、実存する要求に呼応する、より強い道義的義務と責任を意味する。多元性が実現された公共圏とは、いわば、「ケアの倫理」によって実現される弱者たちに対するエンパワーメントの結果に過ぎないのである。 [林 2011, 34-35]
- ・ 「ケアの倫理」は、ジャーナリズム内部に革新を生み出す倫理というよりは、むしろこれまでマスメディアであれ、市民メディアであれ、多くの良心的ジャーナリストたちが自己流で蓄積してきたものを、もうひとつの(オルタナティブな)取材・報道様式として評価し、承認していくことである。とくにマスメディア・ジャーナリズムにおいては、これまで「ケアのジャーナリズム」のようなものは、制度的倫理基準に照らし合わせれば正当に評価され得ず、記者たちにとっても迷いの多い試みである場合が多かった。しかし、「ケアの倫理」を通して、ジャーナリズムが決して「自由」「独立」「公共性」の三つの理念に還元される営

為ではなく、「つながり」「愛着」「歓待」といった異なった理念をもつ側面があることを確認し、その社会的意義を承認することが可能になる。[林 2011, 58]

- ハーバーマスは、政治的公共圏では少なくとも二つの過程、つまり制度的には構造化が完成された政治的意思決定の過程と、他方で自発的な市民のコミュニケーションの流れとが、連携して交差していることを指摘している。[…]たとえばドメスティック・バイオレンス[…]公共的でない公共性の公共圏への提出、不可視の公共性の可視化、プライベートな社会問題の顕在化—こうしたことが保障されていなければ、現代社会における民主主義はたんなる過去の遺産として形骸化されていってしまう。[林 2011, 102-103]
- 今日のマスメディア・ジャーナリズムの職業倫理を考えると、それは相変わらず「最大多数の最大幸福」という功利主義をもとにした「社会的関心」の最大化を、漠然と、あるいは強引に「正義」と見なそうとする傾向が根強い。とくに、マスメディアの世界における「最大多数の最大幸福」は、「公共性」あるいは「公益性」と称される概念で代理表象され、その言葉の内実については多くの説明のないまま抽象性を装って正当化されてきた。そのことは、「言論の自由」の名のもとに個人の権利が侵害されてしまふことに鈍感になっているという結果にもつながっており、メディア自身が自由主義の切り崩しに加担するという事態さえ招いている。／[…]事件・犯罪報道における人権への相変わらずの無配慮や、「世論調査」を繰り返して数字で正当性を説得しようとする政治報道、どの一方で社会的マイノリティたちの深刻な状況についての過少な報道、さもなくば不適切な表現等々……。マスメディアがつねに社会に対してこうした不器用さを露呈してしまう事象は、結局、マスメディア・ジャーナリズムの側に功利主義的の徳を超える思想や倫理体系に応答する準備がないことの証左だろう。[林 2011, 79-80]

### ③ 「多事争論」の場としてのメディアを

- ゴリゴリの保守で「進化論は認めない」とか「中絶は認めるな」とか言っているやつから、リベラルもリベラルで「学校教育でオナニー教える」とかいう人までニューヨーク・タイムズには載っている。それはなぜかという、「新聞は多様な社会の意見交換の場であるべきだ」という考えがあるからなんです。「新聞＝パブリック・フォーラム」という考え方なんですよ。だから「社論」ではないんです。ニューヨーク・タイムズが人格として何かを考えたり価値を決めて読者に一方向的に説いているのではなくて、そこにいる記者や発言者たちがいろんなことを言う。ニューヨーク・タイムズはそのための「言論空間」を提供するという発想です。[…]日本には「言論空間の設定」という発想がなかなかなかった。例えばニューヨークでセントラルパークを歩けば、普通のおっさんが普通に演説している。ストリートでも演説している。[上杉, 鳥賀陽 2011, 220-222]
- 筆者は、市民社会の末端・周縁部分は中央政治の場に比べて新しい問題構制の認識と発見に対して敏感になっており、政治的討議の土台が準備されているというハーバーマスの議論に沿って、現代のマスメディア・ジャーナリズムだけでは議題設定機能は立ち行かなくなってきたことを指摘した。いま、社会では、人々が直接参加できるコミュニケーション空間が必要であり、その空間の動脈となるのが、オルタナティブなコミュニケーション・パワーである。[…]今日の「オルタナティブ・メディア」とは、たんにマスメディアに代わる、あるいはそれを補うコミュニケーション回路として把握されるものではなく、現代社会における自律した市民の政治的活動と意見形成を社会的に担保する中心的メディアであるという積極的な評価を与えることができるものであるといえよう。[…]マスメディア・ジャーナリズムの意義が

相対化して「マスメディア公共圏」の規範性の一方的な主張が立ち行かなくなった今、「それ以外の、別の(すなわち、オルタナティブな)メディア」の重要性が増してきたことは、現代の社会変動が引き起こした歴史的必然であると捉えられるのである。[林 2011, 107-108]

- ・ **森巢** 社内で意見が分かれていてもいい、そのほうがよほど当たり前の状態であり、そうであるべきだと思います。イギリスの新聞「ガーディアン」の記事が好例ですね。

**森** BBCも、個々の番組によって主張が違う場合がよくあります。

**森巢** オーストラリアのABCは、『メディアウォッチ』という番組で、自社番組について、あいつは昔こういうことを言っていたくせに、という具合に昔の映像を放映しながら平然と同僚を批判する。

**森** それは羨ましいな。やはり日本的企業体の論理が、メディアが内包すべきジャーナリズムの論理と相容れないんでしょうね。ジャーナリズムとしては、そういった多様性は、絶対に必要です。

**森巢** なぜ、社内の意見が統一される必要があるのか。

**森** それは、まず日本の旧態依然とした組織論があって、そういった多様性を排除することによって培われてきた素地があるのでしょう。異物をなかなか受け入れられない日本的コミュニティについて先ほど森巢さんが言及したけれど、企業にとっては、異論がこの異物に該当します。業態によっては、組織的統一が必要なこともあるかもしれないけれど、ジャーナリズムは、それでは困る。とにかく会社の論理が個の感覚や主張に優先してしまうことに、最大の問題があると思う。[森, 森巢 2005, 117-118]

- ※ つぶされた新宿西口広場、アルタ前、コマ劇場前噴水広場／警察に届けられないとできないデモつまり、マスメディアだけの問題ではなく、意見表明の文化（への弾圧）の有無の問題なのだった。かつての日本で「多事争論」が新聞を媒介としながら街のあちこちで生じた事象だったことを思い起こすべし。
- ※ 一般に、メディアは、自身の内部における言論の自由を大切にしなければならない。社員の言論を抑圧するメディア企業が、社会の言論の自由を保障するとはとても思えない。内部の多様性を尊重し、外部の多様性を反映させることがジャーナリズムにとっての必要条件となるはずだ。
- ※ ではそのようなジャーナリズムはどこにおいて可能か。マスメディアかネットか、あるいは企業か市民か。ある程度だけ参考になりそうな見解を以下に。

- ・ **宮崎** マスメディアの語り手の語り口は、あくまで大衆に向けて発せられたものです。この技術はうなブログの書き手は持っていません。この違いは、金をもらっているかないかの違いです。プロとして書いているのとブログでタダで書いているのとでは違う。そこにプロ意識を持たなきゃダメだと思います。

**日垣** ブログは「書いて発信する」のハードルを下げましたが、他方でプロの書き手はなぜプロたりえるのかを、内容と技術で示していくほかありません。

**宮崎** 私は送り手と受け手は金をもらっているかどうか明確に分けるべきだと思います。金というと卑しく聞こえますが、不特定多数に発信する影響力と技術水準を維持するという意味で、プログラマーとライターには格段の差があるのです。<sup>12</sup>

<sup>12</sup> 宮崎・日垣「いま、メディアを問う（中）」『道新』2005年4月21日夕刊

- このままでは、ネットによってタブーが解体されるのではなく、報道できないことだらけのマスメディアが伝える“事実”と、「マスゴミは信用できない」といいながら根拠のない陰謀論も信じ込んでしまうネットの“事実”が別々の「系」として乖離していただけだろう。そして、信用できる情報がどこにもないという不健全な状況がエスカレートしていく。そんな気がしてならないのである。[川端 2012, 21]